

障がいをもつ子どもの家族の家族機能の特徴

杉本晃子¹⁾ 中村由美子¹⁾ 梅田弘子¹⁾
赤羽衣里子²⁾ 内城絵美¹⁾ 澁谷泰秀³⁾

1) 青森県立保健大学、2) 長野県立こども病院
3) 青森大学

Key Words : ①家族機能 ②障がいをもつ子ども
③家族

I. はじめに

障がいをもつ子どもの子育ては、健康な子どもとは異なる知識等が求められ、家族の困難は大きいといわれており、家族看護支援の必要性は高い。家族看護において家族機能のアセスメントは家族の問題や特徴をとらえ、看護介入の検討に有用である。よって、障がいをもつ子どもの家族機能調査を行うことは障がいをもつ子どもの家族看護介入を検討する上で意義あるものと考えられる。

II. 目的

障がいをもつ子どもの家族の家族機能の特徴を明らかにし、障がいをもつ子どもの家族看護に関する示唆を得ることを目的とした。

III. 研究方法

1. 研究対象：C 県の肢体不自由児施設・重症心身障害児(者)病棟を有する病院に入院・通院・通園、または特別支援学校に在籍中の 18 歳未満の子ども
の父母。
2. 調査内容：1) 対象者の基本特性、『自己効力感』尺度(坂

野・東條,1986)、『QOL』尺度(澁谷,2004)、『家族機能』尺度(中村,2005)について4段階リカット尺度を用いた。

3. 調査期間・方法:2007年1-2月に無記名自記式の調査票を用いて郵送法で行った。
4. 分析方法:統計解析ソフトSPSS ver.15.0を用いて記述統計、ノンパラメトリック検定を行い、尺度の信頼性はCronbach' α を算出した。障がいをもつ子どもの家族機能の特徴を出すため、比較対照群として、2004年3月に研究者らが行った健康な子どもの家族の家族機能調査結果を用いて分析を行った。
5. 倫理的配慮:研究者所属機関の倫理委員会の承認後に研究を実施した。対象者には、研究の趣旨、無記名であり個人が特定されないこと、研究協力は自由意思であり協力しない場合も診療や看護上の不利益がないこと等を文章で説明した。調査票の回収は郵送法で返送をもって研究への同意とみなすことで研究協力の任意性の確保に努めた。

IV. 結果

回収率29.2%、有効回答数54家族80名(父31名、母49名)であった。平均年齢は父41.2(\pm 7.7)歳、母39.3(\pm 5.8)歳、家族形態は核家族53名(66%)、拡大家族27名(34%)であった。障がいをもつ子どもは平均年齢8.2(\pm 4.4)歳で、脳性麻痺など神経疾患が多かった。対象のうち66名(82.5%)が障がいをもつ子どもと自宅で暮らしており、56名(70%)が定期的に通院または通園していた。各尺度のCronbach' α は、0.85-0.93であった。各下位尺度の平均値は『家族機能』では「絆」が3.14と最も高く、「役割分担」が2.65と最も低かった。『QOL』では「家族関係」が3.23と最も高く、「収入」は1.74と低値を示した。父母間の比較では『QOL』の「友人関係」で母親の方が高かった($p<.05$)。健康な子どもの家族との比較では『家族機能』の「役割分担」で障がいをもつ子どもの家族が低かった($p<.01$)。また、健康な子どもよりも障がいをもつ子どもの母親の方が『家族機能』の「コミュニケーション」が高かった($p<.05$)が、「役割分担」と『QOL』の「健康」は低かった($p<.05$)。

V. 考察

1. 家族機能

『家族機能』の中では「絆」が父母ともに最も高かった。現代の家族において情緒的結合の重要性は大きく(森岡・望月,1997)、障がいをもつ子どもの家族においても、家族の情緒的機能である「絆」が『家族機能』の中で最も重要な機能であることが明らかとなった。また、障がいをもつ子どもの母親は、健康な子どもの母親よりも家族の「コミュニケーション」は良好と捉えているが($p<.05$)、「役割分担」は低く($p<.05$)、母親が「役割分担」が十分で

ないと捉え、疲労している姿が窺えた。障がいをもつ子どもの家族の「コミュニケーション」機能の高さを活かして家族内における「役割分担」を支援する必要性が示唆された。

2. 自己効力感

一般性セルフ・エフィカシー尺度の標準データ(坂野・1989)をもとに評価した結果、父母ともに成人一般の平均値よりもやや高い値だが、「普通」と評価された。母親の平均値は父親よりもすべて低い値を示したが、いずれも有意差は認められなかった。

3. QOL

『QOL』では母親の「友人関係」が父親よりも高かった($p<.05$)。先行研究(中村・杉本・澁谷他,2005;中村・赤羽・杉本他,2006)でも同様の結果が示されているが、障がいをもつ子どもの母親にとっても「友人関係」の重要性が明らかとなった。

「収入」は、他の下位尺度と比べて顕著に低値を示した。国民一人当たりの所得を100としたときのC県の県民一人当たりの所得水準は75.9と全国と比べて所得が低い。さらに、障害者自立支援法の施行に伴う施設でのサービス費用負担や、子どもの移動用の車のガソリン価格上昇などにより経済的負担が増大していたと考えられた。

VI. 結論

1. 障がいをもつ子どもの家族の『家族機能』のなかでは、「絆」が最も高く、情緒的結合である「絆」が最も重要な機能であることが明らかとなった。
2. 障がいをもつ子どもの母親は、健康な子どもの母親よりも『家族機能』の中で「コミュニケーション」機能は高い($p<.05$)が「役割分担」機能は低($p<.05$)く、障がいをもつ子どもの母親が様々な役割を抱え疲労している姿が窺えた。障がいをもつ子どもの家族の「コミュニケーション」機能を活かして「役割分担」できるよう支援する必要性が示唆された。
3. 『QOL』のなかで「収入」は最も低く、障害者自立支援法施行に伴う障害児施設のサービス費用負担や、ガソリン価格上昇により経済的負担が増大していたと考えられた。

VII. 文献

- ・森岡清美・望月嵩(1997). 新しい家族社会学. 培風館.
- ・中村由美子・杉本晃子・澁谷泰秀他(2005). A町の養育期にある家族の家族機能の特徴. 青森県立保健大学雑誌, 6(3), 379 - 390.
- ・中村由美子・赤羽衣里子・杉本晃子他(2006). A町の養育期にある家族と中学生の子どもをもつ家族の家族機能の比較. 青森県立保健大学雑誌, 7(2), 203 - 212.
- ・坂野雄二(1989). 一般性セルフ・アフィカシー尺度の妥当性の検討. 早稲田大学人間科学研究, 2,

91-98.